

# スリランカ

2022年12月16日

海外調査部・コロンボ事務所

2021年のスリランカ経済は、前年に続きコロナ禍の影響で観光業が低迷したほか、世界的な需要減の中、貿易全般が低調に推移した。実質GDP成長率は、2020年のマイナス成長からの反動で前年を上回る3.7%を記録した。政府は外貨の流出を防ぐため、前年に続き各種輸入規制を課し、対象品目は拡大した。対内直接投資は、農業分野や港湾・住宅関連で落ち込みがあったものの、食品・繊維・IT・通信分野などで持ち直す動きがあり、全体では13.6%増を堅持した。2022年には外貨不足が顕著となるなか、時機を逸した通貨切り下げなど政府の失策が重なり、同年4月には実質デフォルト状態に陥った。2022年はIMFとの協議を続けながら、財政再建の道を探る。

## ■前年のマイナス成長の反動で立ち直りを見せるも懸念も残る

2021年の実質GDP成長率は3.7%と、前年のマイナス3.6%から復調を示した。前年は新型コロナウイルスの影響によって、輸出入が大きく縮小し過去10年間で最低の成長率の落ち込みとなり、マイナス成長を記録した。2021年は消費が5.7%成長と経済成長率を押し上げた。また、設備投資や住宅投資などの総固定資本形成も10.1%増加した。他方、輸出、輸入はそれぞれ10.3%、4.1%増加したものの、輸出から輸入を差し引いた純輸出はマイナスだった。

一方でコロナ禍による経済活動の停滞により、2020年2月に75億ドルあった外貨準備高は、2021年11月には10億ドルにまで減少していた。ゴタバヤ・ラージャパクサ大統領は、外貨の流出を抑制する目的で、コロナ禍以降、自動車・バイク・発電機など機械類から砂糖・パーム油など食品にいたるまで各種品目に輸入制限を課した。その中の化成肥料の輸入禁止に関しては、国の農業を全て有機化し、肥料の輸入コストを削るとの名目で2021年5月に発令され、10月まで続いた。有機肥料の効果は化成肥料に比して効果が低いことが明らかであったため、この輸入禁止発令直後より、農業経済団体等から方針見直しを求める声や抗議活動が続いた。しかし、ラージャパクサ大統領は2019年選挙キャンペーン中に打ち出した政策目標において、100%有機栽培化の推進を主要政策の1つに掲げていたことから、このビジョンに基づいて頑なに輸入禁止措置を続けた。

2020年3月に始まった自動車輸入禁止に伴う開設済み信用状の無効化や、上述の化成肥料の輸入禁止など、政府施策の不透明感、経済の先行き不安を背景に、通貨安の傾向は止まらず、2018年に1ドル162.54スリランカ・ルピー (LKR) (期中平均) だった為替水準は、通貨切り下げ後の2022年4月には350LKR前後まで下落した。この影響で輸入に頼るガソリン、ディーゼル燃料、ガスのほか、食料・生活消費財の物価全般が上昇、計画停電やガソリン不足も相まって、2022年初頭より国民の政府に対する不満が蓄積されていくこととなる。

## ■輸入制限の影響が各方面に

2021年の輸出額は前年比24.4%増の124億9,860万ドル、輸入額は28.5%増の206億3,740万ドルとなった結果、貿易赤字は81億ドルと前年の60億ドルから拡大した。

輸出を品目別にみると（表1参照）、ゴム（40.1%増）、ココナツ（23.2%増）、香辛料（36.4%増）といった主要農産品が好調に増加したほか、海産品（44.4%増）や宝石類（52.5%増）など、スリランカが従前から得意とする品目で、順当に輸出額を伸ばした。新型コロナ勃発の2020年には、スリラ

表1 スリランカの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2020年 金額	2021年 金額	構成比	伸び率	2020年 金額	2021年 金額	構成比	伸び率	
農産品	2,336	2,730	21.8	16.8	消費財	3,402	3,849	18.6	13.1
茶	1,241	1,324	10.6	6.7	食料品・飲料品	1,554	1,667	8.1	7.2
ゴム	30	42	0.3	40.1	米	11	73	0.4	595.3
ココナツ	345	425	3.4	23.2	砂糖・菓子類	277	289	1.4	4.2
香辛料	334	455	3.6	36.4	乳製品	334	318	1.5	△ 4.8
野菜	37	29	0.2	△ 22.1	レンズ豆	97	143	0.7	47.5
未加工たばこ	26	32	0.3	23.9	その他	836	844	4.1	0.9
その他農産品	135	149	1.2	10.5	その他消費財	1,847	2,182	10.6	18.1
海産品	190	274	2.2	44.4	通信機器	268	383	1.9	42.6
工業製品	7,672	9,702	77.6	26.5	医薬品	596	883	4.3	48.2
食品・飲料・たばこ	464	587	4.7	26.5	家庭用品	174	257	1.2	47.6
繊維製品・衣料品	4,423	5,435	43.5	22.9	衣類・アクセサリー	201	221	1.1	10.3
ゴム製品	786	1,050	8.4	33.6	その他	609	438	2.1	△ 27.9
宝石・ダイヤモンド・宝飾品類	182	277	2.2	52.5	中間財	9,076	12,309	59.6	35.6
機械・機器	338	501	4.0	48.4	燃料	2,543	3,743	18.1	47.2
輸送機器	71	148	1.2	107.5	繊維製品	2,335	3,067	14.9	31.3
石油製品	374	506	4.1	35.6	ベースメタル	460	866	4.2	88.2
ケミカル製品	173	223	1.8	29.2	化学製品	832	1,074	5.2	29.2
卑金属および物品	111	156	1.3	41.1	小麦・トウモロコシ	384	418	2.0	8.8
動物飼料	103	149	1.2	45.2	プラスチックおよびその製品	540	766	3.7	41.8
その他工業製品	648	669	5.3	3.1	その他中間財	1,599	1,905	9.2	19.1
鉱産品	25	45	0.4	77.3	資本財	3,563	4,463	21.6	25.2
その他	14	23	0.2	60.1	機械・機器	2,176	2,810	13.6	29.1
合計 (その他含む)	10,047	12,499	100.0	24.4	建設資材	1,036	1,249	6.1	20.6
					輸送機器	348	399	1.9	14.4
					その他資本財	3	6	0.03	81.4
					その他	14	17	0.1	22.2
					合計 (その他含む)	16,055	20,637	100.0	28.5

[注] 2021年は暫定値。[出所] スリランカ中央銀行「Annual Report 2021」

[注] 2021年は暫定値。[出所] スリランカ中央銀行「Annual Report 2021」

表2 スリランカの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2020年 金額	2021年 金額	構成比	伸び率	2020年 金額	2021年 金額	構成比	伸び率	
アジア大洋州 (①)	1,074	1,427	11.4	32.9	アジア大洋州 (②)	7,213	9,367	45.4	29.9
日本	188	227	1.8	20.7	日本	528	419	2.0	△ 20.6
中国	225	277	2.2	23.1	中国	3,579	4,756	23.0	32.9
オーストラリア	175	260	21.0	48.6	シンガポール	692	792	3.8	14.5
SAARC (注③)	917	1,259	10.1	37.3	マレーシア	611	803	6.8	31.4
インド	606	829	6.6	36.8	タイ	363	398	1.9	9.6
欧州	3,177	2,967	23.7	△ 6.6	台湾	319	449	2.2	40.8
EU27	2,269	2,029	16.2	△ 10.6	SAARC (注③)	3,486	5,340	25.8	53.2
英国	908	938	7.5	3.3	インド	3,079	4,625	22.4	50.2
中東 (注④)	918	1,185	9.5	29.1	パキスタン	324	394	1.9	21.6
アラブ首長国連邦 (UAE)	190	287	2.3	51.1	欧州	1,468	1,479	7.2	0.7
北米 (注⑤)	2,713	3,424	27.4	26.2	EU27	1,258	1,242	6.0	△ 1.3
米国	2,500	3,108	24.9	24.3	英国	210	237	1.1	12.9
カナダ	213	316	2.5	48.4	中東 (注④)	1,747	2,243	10.9	28.4
合計 (その他含む)	10,047	12,499	100.0	24.4	アラブ首長国連邦 (UAE)	1,035	1,413	6.8	36.5
					北米 (注⑤)	703	630	3.0	△ 10.4
					米国	495	511	2.5	3.2
					合計 (その他含む)	16,055	20,637	100.0	28.5

[注] ①アジア大洋州は、ASEAN + 6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

②アジア大洋州は、中国、日本、オーストラリア、香港、インドネシア、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾、タイ、ベトナム

③SAARC (南アジア地域協力連合) は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、モルディブ、アフガニスタン、ブータン

④中東はアラブ首長国連邦 (UAE)、バーレーン、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、シリア、トルコ、イエメン

⑤北米は米国、カナダ

⑥2021年度は暫定値。

[出所] スリランカ中央銀行「Annual Report 2021」

ンカの輸出先の5～6割を占める欧米をはじめ各国の消費が冷え込み、輸出は前年比15.9%減の100億4,700万ドルと低調だったが、2021年に入り新型コロナの影響は引き続き根深く残る中、海外消費市場の復調に足並みを揃えて輸出を伸ばす形となった。

輸入を品目別にみると(表1参照)、輸入規制の影響を全く受けない必需品(Essential Items)に指定されている医薬品(前年比48.2%増)と燃料(同47.2%増)の輸入が増えている。食料品では、全体で前年比7.2%増と控え目な増加であるが、後述するコメ(同595.3%増)が突出した伸び率を見せた。自動車は、2020年3月に始まった自動車の輸入停止により、同年の自動車輸入額は前年比65.3%減と大幅な減少となっていた。2021年自動車の輸入停止が継続されるなか、中央銀行が発表する年次報告(Annual Report2021)においては、輸入額の統計表から「自動車」の項目自体が削除された。実際には、統計へのインパクトはほぼ無いものの、政府調達による政府用車両や救急車など特別車両、障害者用車両などは若干数輸入されている。また、2022年9月、政府はスリランカ人の出稼ぎ労働者が、定められた期間内に2万ドル以上を本国に送金するなど一定の条件を満たした場合、送金額に応じたグレードの電気自動車の輸入を許可するスキームを開始した。政府は「NOガソリン車、NO石炭火力発電」などの掛け声で、化石燃料からの脱却を目指そうとしている。

前出の2021年を通して課せられた化成肥料の輸入禁止に関しては、急激な有機化を進めることによる農業への影響は甚大で、茶やコメ、豆類など農産物の生産性が低下した。外貨獲得手段のひとつである茶の生産性が低下したとともに、コメや豆類は国内の需要を賄えないほど生産量が落ち込んだ。結果、2021年の茶は、他の農産品が大きく輸出を伸ばすなか、前年比6.7%増の1桁台の伸びとなった。他方、コメの輸入は構成比こそ小さいものの、前年比595.3%増、レンズ豆は同47.5%増となり輸入が大きく増えた。外貨流出を抑える目的の施策が、逆に外貨を減らしてしまう皮肉な結果となった。

国・地域別の輸出入をみると(表2参照)、輸出ではアジア大洋州(32.9%増)地域が好調に増加した。アパレルや水産品の最大輸出先である欧州向け輸出額が6.6%減と唯一減少した。

輸入においては、南アジア地域協力連合(SAARC)(53.2%増)、アジア大洋州(29.9%増)、中東(28.4%増)からの輸入が好調だった。食料不足の際に、コメや豆類を南アジア近隣諸国から輸入したためSAARCの伸び率が多くなった。日本からの輸入は同20.6%減と主要国のなかで最大の減少だった。2020年も日本からの輸入は同39.7%減であったことから、2年連続で主要国中最大の減少幅となった。自動車・バイクの輸入停止が主たる原因とみられる。

## ■対内投資は前年を上回るが、特定国からの投資に依存

2021年の対内直接投資は、前年がコロナ禍の影響で大きく減少(2019年比42.2%減の半減)したことに比べると持ち直し、全体では前年比13.6%増加した。

国・地域別でみると(表3参照)、アジア大洋州域内では、シンガポールは64.8%減と減少した一方、タイ(254.8%増)、インド(83.2%増)からの投資が大きく増加した。例えば、2021年7月にインドのマヒンドラ・アンド・マヒンドラ・ファイナンシャル・サービスがノンバンクのアイデアルファイナンスが出資した案件などがみられた。

業種別でみると（表4参照）、農業（37.5%減）向けの投資の減少が際立っている。政府は、外貨獲得のために農産品の輸出力強化を目指し、農家に専門家を派遣して製品の輸出グレードへの高付加価値化、有機肥料の活用方法についてナレッジシェアリングを行ってきた。一方で、農家の対応能力や生産性の低下、コスト増、利益率低下を無視した急激な完全有機化を強引に推し進めようとして、農業団体が抗議するなど、プライベートセクターから農業政策への不信を招く状況があった。少なからずこのような状況は、外国からの投資意欲に負の影響をもたらすこととなった。

## ■通貨切り下げを発端とした物価高騰、燃料不足、経済危機へ

2021年後半よりスリランカ・ルピー安に伴い、輸入額が増え外貨不足が顕著になっていたが、当時の中央銀行総裁は有効な手段を取らなかったと評されている。2022年3月初旬に中央銀行総裁が通貨切り下げを実施。これを契機に1ドルあたり180LKR前後で推移していた為替が350LKR前後まで減価した。債務返済、輸入への支払いが更に厳しい状況となった。この通貨切り下げが、4月の実質的なデフォルト・経済危機の引き金になったとされる。通貨切り下げ等の影響で3月の食料物価が前月比で25~30%高騰した。

この通貨切り下げを発端とした燃料不足、計画停電、輸入制限、食品物価の高騰などが次々と起こる事態となり、国民生活の困窮が深刻さを増した。政府に対する国民の不満が募る中、3月末に大統領の退陣を求めて反政府抗議活動が起き、一部が暴徒化した。5月6日には、大統領は非常事態宣言を発令。5月9日、マヒンダ・ラージャパクサ首相が退陣し、その後ランシル・ウィクラマシンハ首相が225人の国会議員らによる選挙で大統領に選出された。

製造業をはじめとする進出口系企業は、混乱した政治・治安の行方、燃料不足のなかで、どのようにこの難しい環境の中操業を維持していくかという対応を迫られた。政府は2022年1月、生活困窮か

表3 スリランカの国・地域別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資			
	2020年	2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	387.5	395.1	50.6	2.0
日本	17.4	16.9	2.2	△ 2.9
中国	86.6	76.5	9.8	△ 11.7
香港	52.8	46.0	5.9	△ 12.8
マレーシア	49.9	44.1	5.7	△ 11.7
シンガポール	59.2	20.9	2.7	△ 64.8
タイ	1.2	4.3	0.5	254.8
インド	87.7	160.7	20.6	83.2
オーストラリア	24.4	16.6	2.1	△ 32.0
欧州	249.5	330.4	42.3	32.4
EU27	107.3	179.5	23.0	67.3
英国	142.2	150.9	19.3	6.1
中東	17.7	3.1	0.4	△ 82.7
アラブ首長国連邦 (UAE)	16.8	2.3	0.3	△ 86.6
北米	17.1	33.4	4.3	95.6
米国	17.0	33.4	4.3	95.9
カナダ	0.02	0.0	0.0	△ 100.0
合計 (その他含む)	687.0	780.2	100.0	13.6

[注] ①BOI法に基づく認可案件。

②アジア大洋州は、日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、モルディブ、オーストラリア、ニュージーランド

③EUはオランダ、イギリス、スウェーデン、ルクセンブルク、スイス、ベルギー、ドイツ、マルタ、ノルウェー、フランス、イタリア、スペイン、ブルガリア

④中東はアラブ首長国連邦 (UAE)、サウジアラビア、ヨルダン、オマーン

⑤北米は米国、カナダ

表4 スリランカの業種別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資			
	2020年	2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	191.8	223.1	28.6	16.3
食品・飲料・たばこ	6.6	8.7	1.1	31.8
繊維・衣料・皮革製品	78.1	101.6	13.0	30.1
木材・木材製品	9	9.5	1.2	5.6
紙・紙製品、印刷・出版	1.2	1.1	0.1	△ 8.3
化学・石油・石炭・ゴム・プラスチック製品	61.2	68.4	8.8	11.8
非金属鉱物製品	2.6	4.6	0.6	76.9
金属加工・機械・輸送機械	3.4	6.5	0.8	91.2
その他製造業	29.7	22.7	2.9	△ 24
農業	0.8	0.5	0.1	△ 37.5
サービス業	111	123.2	15.8	11.0
ホテル・レストラン	66	69.8	8.9	5.8
IT、ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO)	26.4	43.9	5.6	66.3
その他サービス	18.6	9.4	1.2	△ 49.5
インフラ関連	383.4	433.5	55.6	13.1
住宅物件開発・店舗・オフィス	256.1	201.5	25.8	△ 21.3
電話・通信ネットワーク	117.6	223.2	28.6	89.8
発電、燃料、ガス、石油、その他	1.5	1.4	0.2	△ 6.7
港湾コンテナターミナル	8.2	7.4	0.9	△ 9.8
合計 (その他含む)	687	780.2	100.0	13.6

[注] BOI法に基づく認可案件

[出所] スリランカ中央銀行「Annual Report 2021」

ら救済するための手当を政府機関スタッフに支給すると発表し、民間企業もこれにならってほしいと勧告した。進出日系企業らは、物価高騰を背景とした従業員からの給与・手当の増額要求にどう対応するか、という新たな課題にも向き合うこととなった。また、デフォルト状態の国で開設される信用状が、国際市場で引き受けられない等の問題が発生したほか、送金規制、コンテナ船の抜港問題、レピュテーションリスクによる発注減など、各種問題とも対峙している。

経済危機から脱するための糸口となるIMF財政再建プログラムについては、ウィクラマシンハ大統領（兼首相、兼財務大臣）およびナンダラール・ウィーラシンハ中央銀行総裁のチームでIMFとの協議を進めている。同大統領は、「国が破綻状態にあるためIMFとの協議が難航している」と2022年7月初めに悲観的なコメントを出していたが、8月末のIMFとの事務レベル会合において、財政再建の大きな道筋とIMFの支援方向について合意した。今後各債権者との協議を進め、IMFのエグゼクティブレベルとの合意を経て、IMFの金融支援を受けることになる。IMFの支援方針が決まれば、IMFの支援が呼び水となって日本を含む各主要国からの支援が重層的に行われることになる。経済界ではIMFから何らかの具体的金融支援が始まる時期は、最も早くても年末以降ではないかとの見方が大半を占めており、スリランカがIMFや各国からの支援を受けてどのように経済危機から脱却していくのかが注目される。

## 主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：2,216万人（2021年）			
②面積：6万5,610km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：3,815米ドル（2021年）			
④実質GDP成長率（%）	2.3	△3.6	3.7
⑤消費者物価上昇率（%）	3.5	6.2	7.0
⑥失業率（%）	4.8	5.5	5.1
⑦貿易収支（100万米ドル）	△7,997	△6,008	△8,139
⑧経常収支（100万米ドル）	△1,843	△1,187	△3,343
⑨外貨準備高（100万米ドル）	7,642	5,664	3,139
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	54,811	49,212	50,724
⑪為替レート（1米ドルにつき、 スリランカ・ルピー、期中平均）	178.78	185.52	198.88

〔注〕2021年は暫定値、⑦：通関ベース  
 〔出所〕①～⑧、⑪：スリランカ中央銀行「Annual Report 2021」、⑨：スリランカ中央銀行「Reserve Data Template - Historical」、⑩：スリランカ中央銀行「Quarterly External Debt Statistics as at End Quarter (2021 4 Q to Latest)」

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp